

令和5年度決算

吉 見 町 財 務 書 類 4 表

(統一的な基準による財務書類)

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和7年3月

吉見町 自治財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類 4 表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類 4 表の関係	5
7	財務書類 4 表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類 4 表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類 4 表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2通りの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

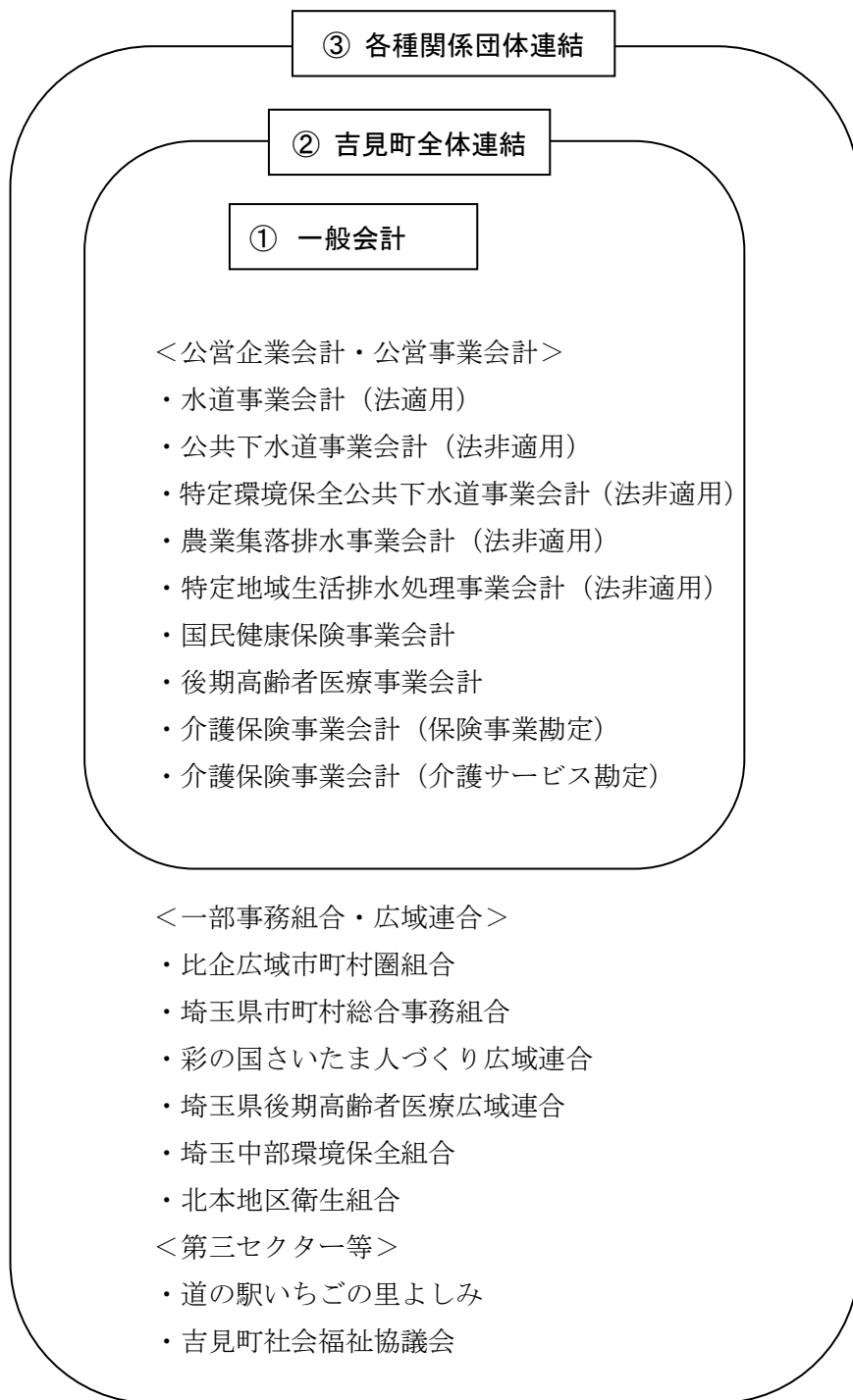
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和5年度で、令和6年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産 (土地、建物、基金、現金など)	将来世代の負担 (地方債、将来払うべき退職金など)
	純資産 これまでの世代の負担 (資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産)

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 (使用料、手数料など)
(差引) 純経常行政コスト
臨時損失 ・災害復旧事業費など
臨時利益 ・資産売却益など
(差引) 純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、１年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト （行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

（４）資金収支計算書

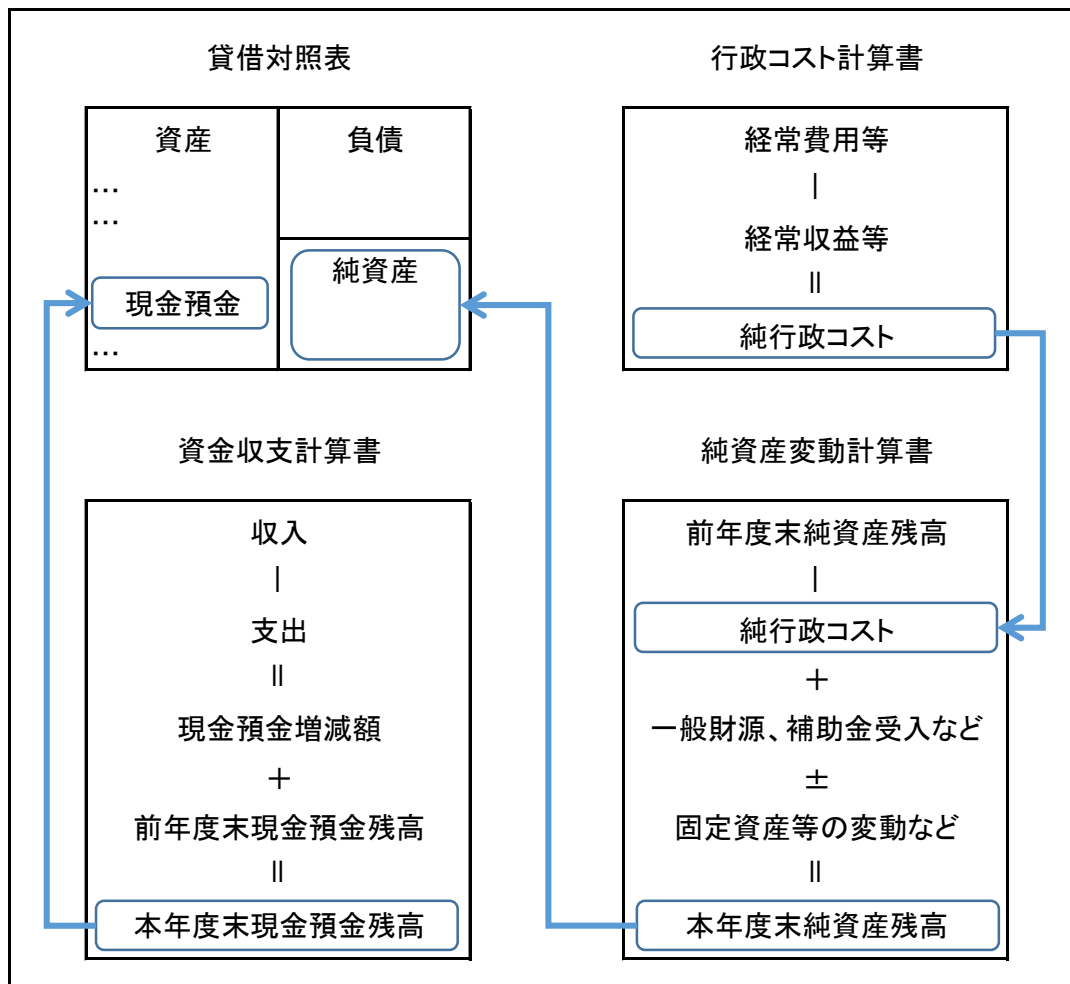
資金収支計算書とは、現金預金（資金）の出入りの情報を性質の異なる区分（活動）に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況	
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} = & \text{現金預金増減額（業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ & + \text{財務活動収支）} + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

(1)貸借対照表(一般会計)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,130,523,019	固定負債	6,045,327,061
有形固定資産	21,422,118,457	地方債	4,879,528,353
事業用資産	8,043,699,503	長期未払金	-
土地	1,852,966,406	退職手当引当金	1,165,798,708
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,796,854,220	その他	-
建物減価償却累計額	-11,100,647,878	流動負債	759,268,598
工作物	2,608,272,227	1年内償還予定地方債	493,605,430
工作物減価償却累計額	-2,113,745,472	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,941,051
航空機	-	預り金	138,722,117
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,804,595,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,949,337,820
インフラ資産	13,294,599,447	余剰分(不足分)	-6,034,681,092
土地	347,840,845		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-3,367,222,920		
工作物	60,708,528,124		
工作物減価償却累計額	-52,253,097,849		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-882,437,814		
建設仮勘定	18,265,300		
物品	472,373,791		
物品減価償却累計額	-388,554,284		
無形固定資産	3,625,600		
ソフトウェア	3,625,600		
その他	-		
投資その他の資産	1,704,778,962		
投資及び出資金	371,632,775		
有価証券	-		
出資金	371,632,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,001,007		
長期貸付金	4,969,500		
基金	1,286,783,787		
減債基金	-		
その他	1,286,783,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,608,107		
流動資産	2,588,729,368		
現金預金	755,255,662		
未収金	15,936,682		
短期貸付金	-		
基金	1,818,814,801		
財政調整基金	1,387,431,000		
減債基金	431,383,801		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,277,777	純資産合計	18,914,656,728
資産合計	25,719,252,387	負債及び純資産合計	25,719,252,387

(2)行政コスト計算書(一般会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,408,290,949
業務費用	4,299,154,931
人件費	1,551,343,059
職員給与費	1,365,427,407
賞与等引当金繰入額	126,941,051
退職手当引当金繰入額	-
その他	58,974,601
物件費等	2,678,946,631
物件費	1,437,283,868
維持補修費	58,035,264
減価償却費	1,183,627,499
その他	-
その他の業務費用	68,865,241
支払利息	17,364,842
徴収不能引当金繰入額	3,333,588
その他	48,166,811
移転費用	3,109,136,018
補助金等	1,424,915,594
社会保障給付	879,445,687
他会計への繰出金	777,809,497
その他	26,965,240
経常収益	316,654,112
使用料及び手数料	36,865,537
その他	279,788,575
純経常行政コスト	7,091,636,837
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	578,080
資産売却益	578,080
その他	-
純行政コスト	7,091,058,757

(3)純資産変動計算書(一般会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	19,157,549,835	25,475,660,097	-6,318,110,262	
純行政コスト(△)	-7,091,058,757		-7,091,058,757	
財源	6,848,165,650		6,848,165,650	
税収等	5,457,021,445		5,457,021,445	
国県等補助金	1,391,144,205		1,391,144,205	
本年度差額	-242,893,107		-242,893,107	
固定資産等の変動(内部変動)		-526,322,277	526,322,277	
有形固定資産等の増加		309,882,783	-309,882,783	
有形固定資産等の減少		-1,183,627,499	1,183,627,499	
貸付金・基金等の増加		369,547,552	-369,547,552	
貸付金・基金等の減少		-22,125,113	22,125,113	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-242,893,107	-526,322,277	283,429,170	
本年度末純資産残高	18,914,656,728	24,949,337,820	-6,034,681,092	

(4) 資金収支計算書(一般会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,206,432,524
業務費用支出	3,097,296,506
人件費支出	1,536,445,721
物件費等支出	1,495,319,132
支払利息支出	17,364,842
その他の支出	48,166,811
移転費用支出	3,109,136,018
補助金等支出	1,424,915,594
社会保障給付支出	879,445,687
他会計への繰出支出	777,809,497
その他の支出	26,965,240
業務収入	6,763,052,033
税収等収入	5,453,041,931
国県等補助金収入	1,008,341,205
使用料及び手数料収入	36,865,537
その他の収入	264,803,360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,591,000
業務活動収支	566,210,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	654,465,188
公共施設等整備費支出	309,882,783
基金積立金支出	344,582,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	374,007,080
国県等補助金収入	373,212,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	217,000
資産売却収入	578,080
その他の収入	-
投資活動収支	-280,458,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	553,577,425
地方債償還支出	553,577,425
その他の支出	-
財務活動収入	128,571,000
地方債発行収入	128,571,000
その他の収入	-
財務活動収支	-425,006,425
本年度資金収支額	-139,254,024
前年度末資金残高	755,787,569
本年度末資金残高	616,533,545
前年度末歳計外現金残高	127,229,884
本年度歳計外現金増減額	11,492,233
本年度末歳計外現金残高	138,722,117
本年度末現金預金残高	755,255,662

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,974,278,618	固定負債	10,304,607,291
有形固定資産	31,713,219,422	地方債等	8,378,772,328
事業用資産	8,071,519,268	長期未払金	—
土地	1,853,472,109	退職手当引当金	1,165,798,708
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	760,036,255
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	1,380,216,673
建物	16,796,854,220	1年内償還予定地方債等	849,386,628
建物減価償却累計額	-11,100,647,878	未払金	238,928,116
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	2,847,714,817	前受金	1,995
工作物減価償却累計額	-2,325,874,000	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	133,829,691
船舶	—	預り金	138,722,117
船舶減価償却累計額	—	その他	19,348,126
船舶減損損失累計額	—	負債合計	11,684,823,964
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	35,793,093,419
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-9,514,882,383
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	23,056,869,555		
土地	511,860,353		
土地減損損失累計額	—		
建物	10,546,224,625		
建物減価償却累計額	-4,782,331,871		
建物減損損失累計額	—		
工作物	77,846,599,012		
工作物減価償却累計額	-61,121,388,811		
工作物減損損失累計額	—		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-882,437,814		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	34,985,300		
物品	2,045,071,022		
物品減価償却累計額	-1,460,240,423		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	4,071,755		
ソフトウェア	3,625,600		
その他	446,155		
投資その他の資産	2,256,987,441		
投資及び出資金	18,043,800		
有価証券	—		
出資金	18,043,800		
その他	—		
長期延滞債権	69,835,198		
長期貸付金	4,969,500		
基金	2,171,852,332		
減債基金	—		
その他	2,171,852,332		
その他	—		
徴収不能引当金	-7,713,389		
流動資産	3,988,756,382		
現金預金	2,090,628,954		
未収金	73,782,387		
短期貸付金	—		
基金	1,818,814,801		
財政調整基金	1,387,431,000		
減債基金	431,383,801		
棚卸資産	9,620,682		
その他	—		
徴収不能引当金	-4,090,442		
繰延資産	—	純資産合計	26,278,211,036
資産合計	37,963,035,000	負債及び純資産合計	37,963,035,000

(2)連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,030,875,403
業務費用	5,583,035,180
人件費	1,652,330,701
職員給与費	1,446,376,106
賞与等引当金繰入額	133,115,691
退職手当引当金繰入額	-
その他	72,838,904
物件費等	3,698,720,218
物件費	1,913,613,710
維持補修費	108,972,142
減価償却費	1,676,032,926
その他	101,440
その他の業務費用	231,984,261
支払利息	83,585,846
徴収不能引当金繰入額	6,783,653
その他	141,614,762
移転費用	6,447,840,223
補助金等	5,524,125,396
社会保障給付	880,741,687
その他	42,973,140
経常収益	1,199,994,287
使用料及び手数料	903,490,811
その他	296,503,476
純経常行政コスト	10,830,881,116
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	578,080
資産売却益	578,080
その他	-
純行政コスト	10,830,303,036

(3)連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,439,752,535	36,474,132,920	-10,034,380,385	-
純行政コスト(△)	-10,830,303,036		-10,830,303,036	-
財源	10,631,900,057		10,631,900,057	-
税収等	6,917,129,928		6,917,129,928	-
国県等補助金	3,714,770,129		3,714,770,129	-
本年度差額	-198,402,979		-198,402,979	-
固定資産等の変動(内部変動)		-681,039,501	681,039,501	
有形固定資産等の増加		703,903,554	-703,903,554	
有形固定資産等の減少		-1,694,185,275	1,694,185,275	
貸付金・基金等の増加		463,045,969	-463,045,969	
貸付金・基金等の減少		-153,803,749	153,803,749	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	36,861,480	-	36,861,480	
本年度純資産変動額	-161,541,499	-681,039,501	519,498,002	-
本年度末純資産残高	26,278,211,036	35,793,093,419	-9,514,882,383	-

(4)連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,304,156,877
業務費用支出	3,856,316,654
人件費支出	1,637,420,320
物件費等支出	2,013,045,114
支払利息支出	83,585,846
その他の支出	122,265,374
移転費用支出	6,447,840,223
補助金等支出	5,524,125,396
社会保障給付支出	880,741,687
その他の支出	42,973,140
業務収入	11,338,651,238
税収等収入	6,911,337,283
国県等補助金収入	3,280,362,129
使用料及び手数料収入	865,455,716
その他の収入	281,496,110
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,591,000
業務活動収支	1,044,085,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	928,561,742
公共施設等整備費支出	518,323,938
基金積立金支出	410,237,804
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	558,952,080
国県等補助金収入	441,039,000
基金取崩収入	105,228,000
貸付金元金回収収入	217,000
資産売却収入	578,080
その他の収入	11,890,000
投資活動収支	-369,609,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	956,354,708
地方債等償還支出	956,354,708
その他の支出	-
財務活動収入	303,371,000
地方債等発行収入	303,371,000
その他の収入	-
財務活動収支	-652,983,708
本年度資金収支額	21,491,991
前年度末資金残高	1,930,414,846
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,951,906,837
前年度末歳計外現金残高	127,229,884
本年度歳計外現金増減額	11,492,233
本年度末歳計外現金残高	138,722,117
本年度末現金預金残高	2,090,628,954

(1) 連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,262,365,339	固定負債	10,811,976,875
有形固定資産	32,505,880,404	地方債等	8,616,036,085
事業用資産	8,821,707,285	長期未払金	-
土地	2,091,948,955	退職手当引当金	1,435,278,814
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	760,661,976
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,463,085,964
建物	17,752,704,383	1年内償還予定地方債等	879,471,459
建物減価償却累計額	-11,574,638,387	未払金	265,629,832
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,682,000,080	前受金	1,995
工作物減価償却累計額	-3,130,454,209	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	152,540,867
船舶	-	預り金	145,888,329
船舶減価償却累計額	-	その他	19,553,482
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,275,062,839
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,104,504,227
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,967,280,319
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,900,557		
その他減価償却累計額	-5,754,094		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,058,829,114		
土地	511,860,353		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,546,224,625		
建物減価償却累計額	-4,782,331,871		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,862,862,136		
工作物減価償却累計額	-61,135,692,376		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-882,437,814		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,985,300		
物品	2,708,168,412		
物品減価償却累計額	-2,082,824,407		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,465,650		
ソフトウェア	5,019,495		
その他	446,155		
投資その他の資産	2,751,019,285		
投資及び出資金	13,053,800		
有価証券	-		
出資金	13,053,800		
その他	-		
長期延滞債権	69,835,198		
長期貸付金	4,969,500		
基金	2,668,512,717		
減債基金	-		
その他	2,668,512,717		
その他	2,361,459		
徴収不能引当金	-7,713,389		
流動資産	4,149,921,408		
現金預金	2,211,875,944		
未収金	83,176,770		
短期貸付金	137,000		
基金	1,842,001,888		
財政調整基金	1,410,618,087		
減債基金	431,383,801		
棚卸資産	16,080,981		
その他	739,267		
徴収不能引当金	-4,090,442		
繰延資産	-	純資産合計	27,137,223,908
資産合計	39,412,286,747	負債及び純資産合計	39,412,286,747

(2)連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,020,481,711
業務費用	6,311,878,597
人件費	2,052,154,282
職員給与費	1,776,858,377
賞与等引当金繰入額	151,824,780
退職手当引当金繰入額	9,400
その他	123,461,725
物件費等	4,009,734,636
物件費	2,111,954,250
維持補修費	128,374,319
減価償却費	1,712,079,990
その他	57,326,077
その他の業務費用	249,989,679
支払利息	84,047,307
徴収不能引当金繰入額	6,783,653
その他	159,158,719
移転費用	7,708,603,114
補助金等	4,841,388,025
社会保障給付	2,819,381,322
その他	47,833,767
経常収益	1,405,672,277
使用料及び手数料	925,793,327
その他	479,878,950
純経常行政コスト	12,614,809,434
臨時損失	972,673
災害復旧事業費	-
資産除売却損	972,673
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,791,838
資産売却益	988,072
その他	1,803,766
純行政コスト	12,612,990,269

(3)連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,348,851,625	37,791,006,956	-10,442,155,331	-
純行政コスト(△)	-12,612,990,269		-12,612,990,269	-
財源	12,375,089,277		12,375,089,277	-
税収等	7,957,772,076		7,957,772,076	-
国県等補助金	4,417,317,201		4,417,317,201	-
本年度差額	-237,900,992		-237,900,992	-
固定資産等の変動(内部変動)		-674,739,075	674,739,075	
有形固定資産等の増加		754,380,914	-754,380,914	
有形固定資産等の減少		-1,751,130,941	1,751,130,941	
貸付金・基金等の増加		542,648,865	-542,648,865	
貸付金・基金等の減少		-220,637,913	220,637,913	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,641,137	-1,641,137		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,842,821	-10,839,695	1,996,874	-
その他	36,757,233	717,178	36,040,055	
本年度純資産変動額	-211,627,717	-686,502,729	474,875,012	-
本年度末純資産残高	27,137,223,908	37,104,504,227	-9,967,280,319	-

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,258,298,330
業務費用支出	4,549,695,217
人件費支出	2,039,435,267
物件費等支出	2,286,082,034
支払利息支出	84,047,307
その他の支出	140,130,609
移転費用支出	7,708,603,113
補助金等支出	4,841,388,026
社会保障給付支出	2,819,381,322
その他の支出	47,833,765
業務収入	13,287,983,418
税収等収入	7,951,979,431
国県等補助金収入	3,941,107,320
使用料及び手数料収入	887,758,232
その他の収入	507,138,435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,591,000
業務活動収支	1,039,276,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	978,946,482
公共施設等整備費支出	548,875,368
基金積立金支出	430,071,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	596,972,409
国県等補助金収入	441,039,000
基金取崩収入	143,166,891
貸付金元金回収収入	217,000
資産売却収入	659,518
その他の収入	11,890,000
投資活動収支	-381,974,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	999,931,038
地方債等償還支出	985,988,603
その他の支出	13,942,435
財務活動収入	346,763,258
地方債等発行収入	346,763,258
その他の収入	-
財務活動収支	-653,167,780
本年度資金収支額	4,134,235
前年度末資金残高	2,059,711,860
比例連結割合変更に伴う差額	2,205,102
本年度末資金残高	2,066,051,197
前年度末歳計外現金残高	128,585,153
本年度歳計外現金増減額	17,239,594
本年度末歳計外現金残高	145,824,747
本年度末現金預金残高	2,211,875,944